

2013年7月
野村アセットマネジメント株式会社

「少額投資非課税制度(NISA)に関する意識調査」(2013年3月調査)のサマリー

2014年1月から始まる少額投資非課税制度(《愛称:NISA(ニーサ)》)に関して、弊社では、「少額投資非課税制度(NISA)に関する意識調査」(2013年3月調査。4月12日公表)から、以下のような調査結果および利用者数を推計している。

【調査結果】

- ・ 少額投資非課税制度に関する**認知率は6%程度**。
- ・ 同制度に関する**利用意向率は9%程度**。
- ・ 投資意向額は、**初年度では62万円程度、5年分の累計では270万円程度**。
- ・ 非課税口座で投信を活用するとの回答は、「投資信託のみ」が4割、「株式投資と組み合わせる」が3割程度となり、合わせて**7割程度**。一方、**株式投資を活用する回答は、「株式投資のみ」が3割程度、「投資信託と組み合わせたい」とする回答と合わせて6割程度**。
- ・ 証券取引を行う金融機関について、「**非課税口座のある金融機関に集約したい**」との回答が**6割程度**。

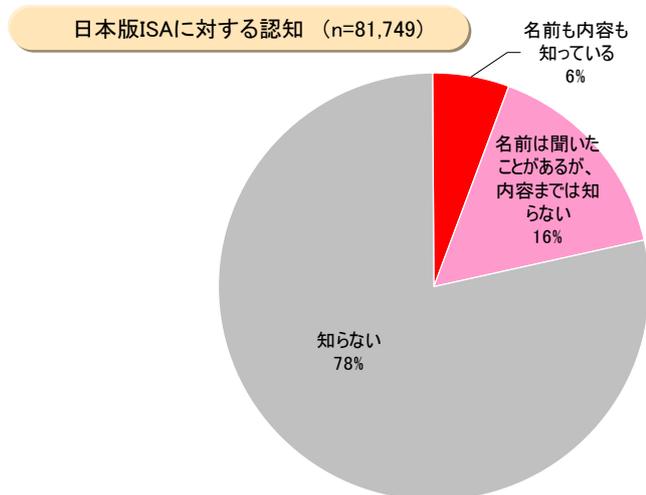
【推計結果】

- 少額投資非課税制度の**潜在的利用者は969万人と推計**。
- **初年度(2013年および2014年)の非課税口座開設者数は、632万人程度と見込む**。
- 少額投資非課税制度における**総投資額は、初年度での投資総額は、4兆円程度と試算。5年分累計で26兆円と試算された**。これは、政府が目標としている25兆円を越える額となっている。

これらは、2013年3月にインターネット経由で実施した「少額投資非課税制度(NISA)に関する意識調査」をもとに推計している。同調査では、約8万サンプルを対象とし、制度の利用意向や非課税口座の開設時期に関する態度を調べている。調査時点では、愛称「NISA」は決定していなかったため、少額投資非課税制度を「日本版ISA」と称し、意識調査を実施している。

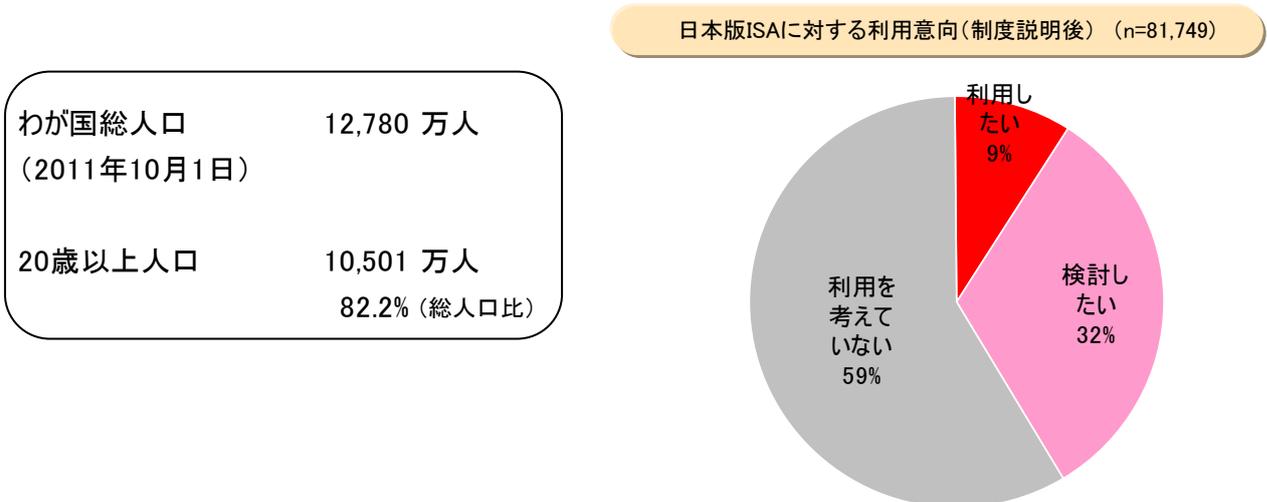
○少額投資非課税制度に関する認知状況

少額投資非課税制度に対する認知率(「名前も内容も知っている」)は、6%と低い。

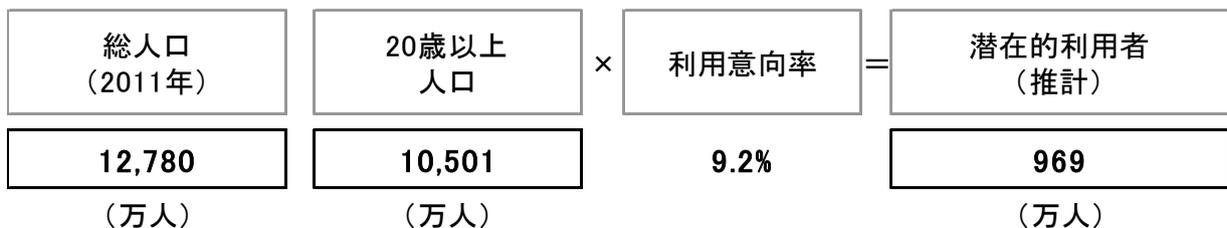


○利用意向率および潜在的利用者の推計

利用意向率は9%と1割程度。20歳以上の人口(約1億人)に利用意向率を掛けた969万人を、潜在的利用者と定義している。



【潜在的利用者数の推計】

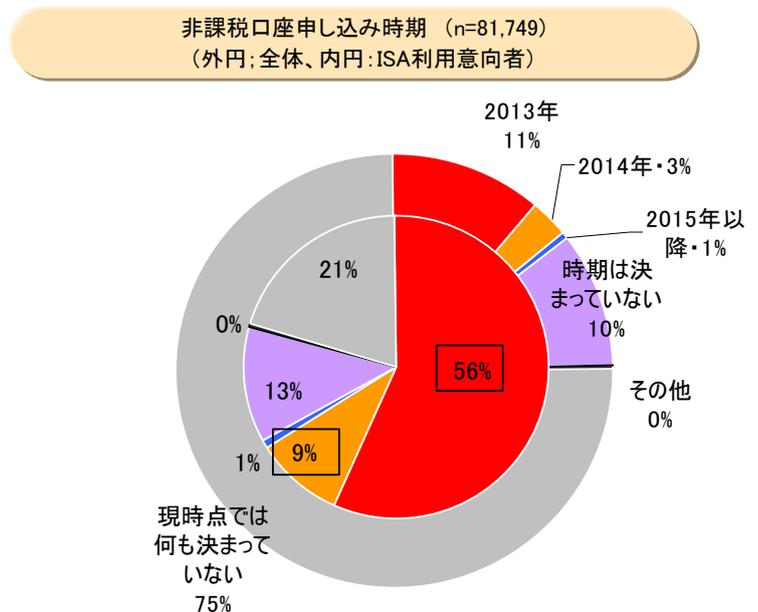


(注)ここで「潜在的」とした理由は、①少額投資非課税制度が始まっていないこと、②非課税口座の開設時期や開設する金融機関を特定していない利用意向者もみられるためである。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更となる、または一旦制定された制度が変更・廃止となる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

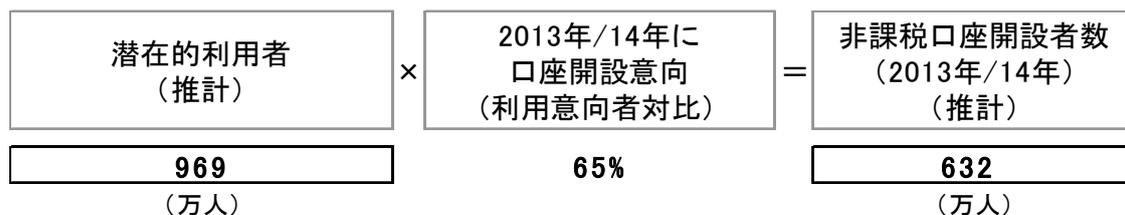
○非課税口座開設時期および初年度(2013年・2014年)における非課税口座開設者数の推計

利用意向者のうち、「2013年中に非課税口座を開設する」とした割合は56%、「2014年」は9%の回答率となった。初年度に口座開設するとした割合は、65%となった。



潜在的利用者数に対して、初年度に非課税口座を開設するとした割合(65%)に当たる 632 万人を初年度の非課税口座開設者数とした。これは、20歳以上人口の6%となる。

【初年度(2013年・2014年)の非課税口座開設者数の推計】

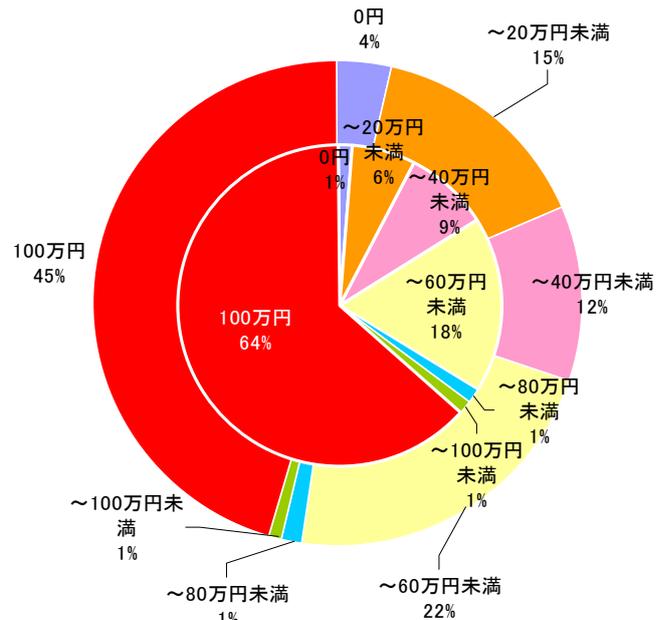


当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

○投資意向額および総投資額の推計

非課税口座における初年度(2014年)の投資意向額は、約62万円となった。

非課税口座による投資額【初年度投資額】(n=6358)
 《外円:全体 内円:ISA利用意向者》



初年度の投資意向額(約62万円)からすると、初年度の投資総額は4兆円程度と見込まれる。

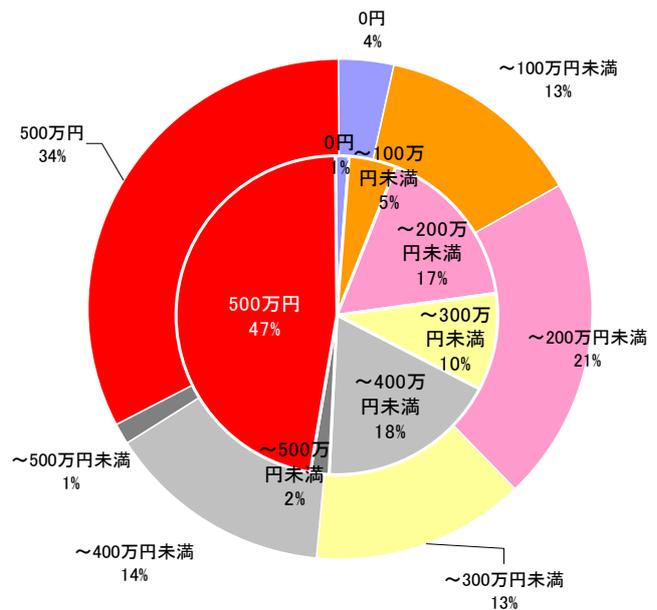
【少額投資非課税制度における初年度投資額(2014年)】

初年度投資額(平均)	×	初年度(2013/2014年) 非課税口座 開設者数(推計)	=	NISA初年度(2014年) 投資額
62.4 万円 (1人当たり)		632 (万人)		4 (兆円)

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

非課税口座での投資意向額について、5年分累計額を聞くと、約270万円となった。

非課税口座による投資額【5年間累計投資額】(n=6,358)
《外円:全体 内円:ISA利用意向者》



潜在的利用者が、累計投資意向額(約270万円)で投資した場合、26兆円と試算される。

【少額投資非課税制度における総投資額(5年分累計)】

5年間 累計投資額(平均)	×	潜在的利用者 (推計)	=	NISA潜在的 総投資額
270.6 万円 (1人当たり)		969 (万人)		26 (兆円)

(備考)

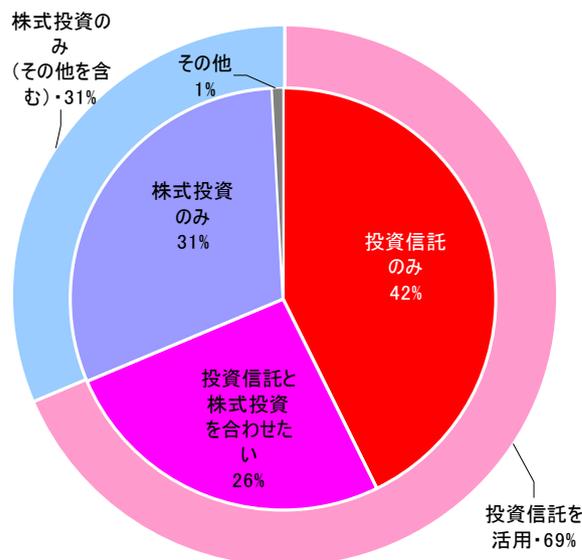
- ・ 政府は、「日本再生戦略」(2012(平成24)年7月31日閣議決定)において、NISAの投資総額を2020年までの目標として25兆円としている。
- ・ 「利用したい」との利用意向者が、その投資意向額で投資した場合、投資総額は政府の目標を達成するものと見られる。
- ・ 利用意向者だけでなく、「検討したい」とする検討意向者にも利用が広がる場合、その投資総額は更に拡大することも考えられる。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

○非課税口座で投資する金融商品の組み合わせ

非課税口座で保有する資産として、投資信託を活用するとの回答は、合わせて全体の7割程度。株式投資のみとする割合は全体の3割程度となった。

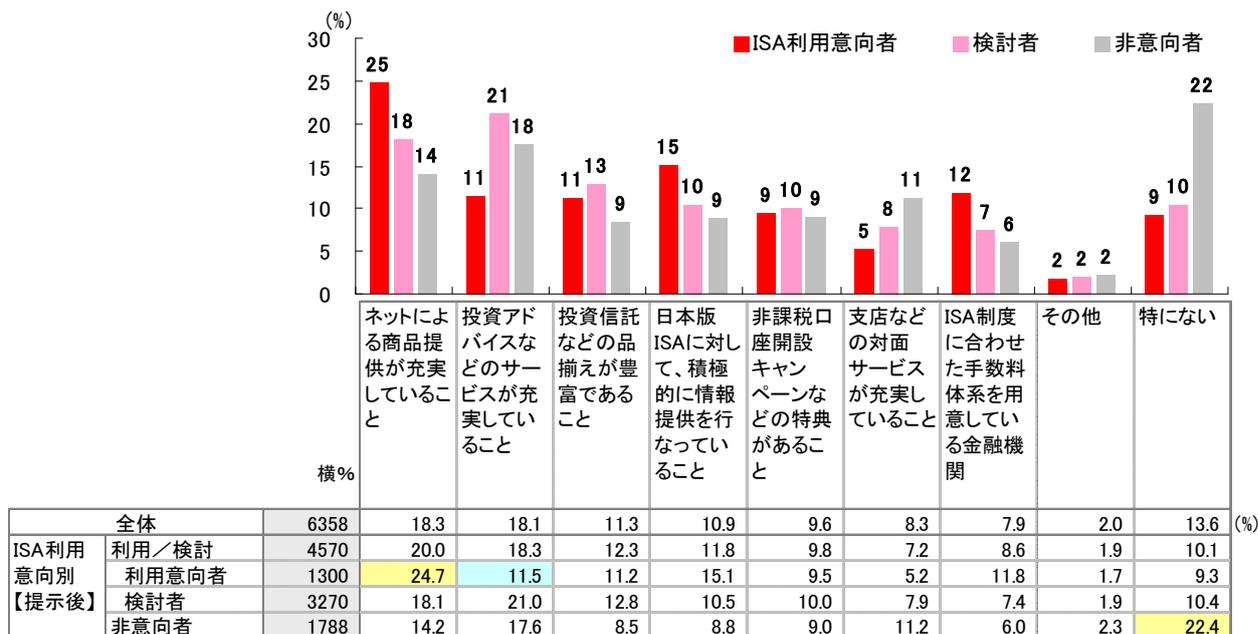
非課税口座で保有する金融商品の組み合わせ (n=6,358)



○非課税口座開設における金融機関を選ぶポイント

非課税口座を開設する際、金融機関を選ぶポイントは、「ネットによる商品提供の充実」「投資アドバイス等のサービスが充実」「投信などの品揃え」などが挙がっている。

非課税口座を開設する際の金融機関を選ぶポイント(最も重視) (n=6,358)

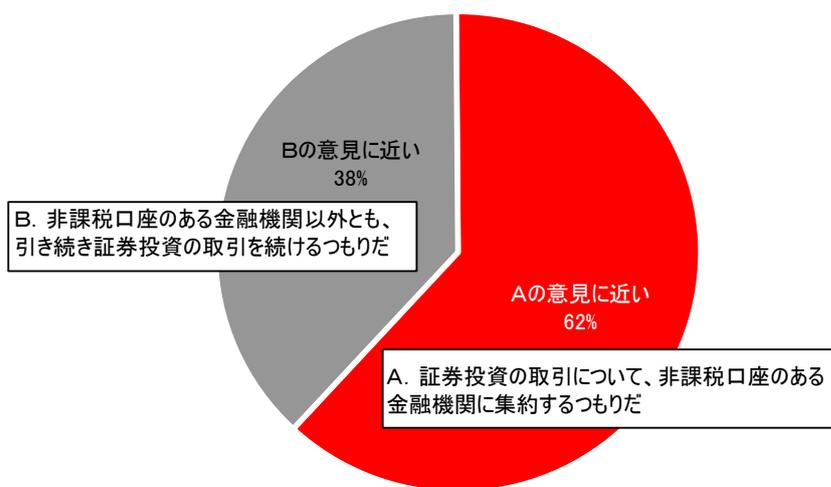


当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づいたものであり、将来、制定される制度の内容が変更となる、または一旦制定された制度が変更・廃止となる可能性があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

○非課税口座開設による金融機関取引に関する意識

投資信託などの証券取引にかかる金融機関について、非課税口座を開設する金融機関に証券取引を集約したいとする割合が6割を占めていた。

非課税口座を作る金融機関に証券取引を集約するかどうか (n=6,358)



当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更となる、または一旦制定された制度が変更・廃止となる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

【少額投資非課税制度(NISA)に関する意識調査】(2013年3月調査) 調査概要

■調査目的

少額投資非課税制度(NISA)の認知や利用意向などについて事前調査で広く探り、本調査では投資信託の保有者および現在非保有であるが保有意向がある方等を対象に詳細な調査を実施し、NISAの利用方法や投資信託に対する意識を把握すること。

■調査対象

事前調査(サンプル8万人):20歳以上の男女(調査会社マクロミルに登録しているモニター)から9万サンプルを対象に調査を実施。そのうち8万サンプルを抽出し、NISAに関する認知や利用意向、保有金融資産額や投資信託を含む金融資産の保有状況などを調査。なおサンプルについて、平成22年度国勢調査の性別年代別構成比に合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正をおこなった上で集計処理を行っている。また8万サンプルのうち、クロス集計用に3万サンプルを抽出し分析している。

本調査(サンプル6,358人):投資信託の「現保有者」「現在非保有であるが保有意向」「非保有であり意向もない者」をサンプル抽出し、世代別(20歳代~70歳代)及び男女別に、事前調査でみられた出現率を参考にサンプル数を補正し(ウエイトバック)、6,358サンプルを集計。

【事前調査サンプル数】

	20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計															
合計	5,812	5,629	11,440	7,769	7,550	15,320	7,175	7,064	14,239	6,934	7,020	13,953	7,600	8,083	15,683	5,001	6,112	11,113	40,291	41,458	81,749

【本調査サンプル数】

	20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
投資信託現保有者	18	7	25	58	28	86	49	37	86	69	64	133	106	112	218	97	81	178	398	328	726
非保有者(意向者)	27	11	38	38	19	57	31	17	48	21	14	36	27	14	41	18	14	31	163	89	252
非保有者(非意向者)	407	420	827	507	541	1,048	477	496	973	449	467	917	458	503	961	274	381	655	2,573	2,807	5,380
合計	452	438	890	604	587	1,191	558	549	1,107	539	546	1,085	591	629	1,220	389	475	864	3,134	3,224	6,358

■調査地域

全国(インターネット調査)

■調査時期

2013年3月1日(金)~3月11日(月)

■サンプル数

事前調査:9万サンプルに実施し、81,749サンプルを抽出
本調査:6,358サンプル

■調査実施機関

株式会社マクロミル

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づくものであり、将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2013年7月現在

ご購入時手数料 《上限 4.2% (税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合があります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限 2.121% (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限 0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。少額投資非課税制度は、2014年1月から導入が予定されている制度です。当資料中の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で当社が知り得る情報に基づいたものであり、将来、制定される制度の内容が変更となる、または一旦制定された制度が変更・廃止となる可能性等があります。また、制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。